

1. 木質バイオマス関連情報

■ (株) 中部プラントサービス (愛知)、2021 年 9 月から三重県多気郡多気町で建設工事を進めてきた木質バイオマス発電所「多気第二バイオパワー」が 10 月 15 日に営業運転を開始したと発表。2016 年 6 月より稼働している多気バイオパワー (6,750kW) と同じく多気クリスタルタウン工業ゾーン内に 2 号機として建設。木質チップ (3 万 t/年) を燃料とし、発電出力は 1,990kW、想定年間発電量は約 1,630 万 kWh/年 (一般家庭約 4,600 世帯分の年間使用電力量に相当)。CO₂ 削減量は 7,000t/年程度の見込み【(株) 中部プラントサービス：2022/10/17】

<https://home.chubuplant.co.jp/company/wp-content/uploads/2022/10/%E3%80%90HP%E6%8E%B2%E8%BC%89%E5%90%91%E3%81%91%E3%80%91%E6%9C%A8%E8%B3%AA%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA%E9%9B%BB%E6%89%80%E3%80%8C%E5%A4%9A%E6%B0%97%E7%AC%AC%E4%BA%8C%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%91%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%80%8D%E3%81%AE%E5%96%B6%E6%A5%AD%E9%81%8B%E8%BB%A2%E9%96%8B%E5%A7%8B%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>

■スズキ (株) (静岡)、合同会社富士山朝霧 Biomass (静岡) へ出資。出資額は非公表。富士山朝霧 Biomass は (株) 土谷特殊農機具製作所 (北海道) と MIRARTH ホールディングス (株) (東京) が出資して 2021 年に設立。地元の酪農家や農家から回収した牛糞を発酵させて精製したバイオガスを燃料に発電する「朝霧バイオマス発電所」を所有しており、FIT 認定を得た上で 2022 年度内の稼働・売電開始を目指している。発電した電力は地元の電力会社を通じて地域へ供給し、発酵の過程で生じる残渣 (消化液) は有機肥料として販売する予定。スズキは今回の出資を通じて地域の活性化に貢献するとともに、富士山朝霧 Biomass から得られる知見や経験を、今年 8 月に発表したインドでのバイオガス実証事業に活かす考え。インドでの事業は同国内の牛の糞尿を回収し、バイオガスを人為的に発生させて自動車用燃料を精製して利用するというもの。子会社のマル

チ・スズキが乗用車市場シェアトップを握る同国で現地のカーボンニュートラルに寄与するのが狙い。インド政府関係機関の National Dairy Development Board (全国酪農開発機構) との合弁会社の設立も視野に実証を行う【スズキ (株)：2022/10/21、2022/08/31、あなたの静岡新聞：2022/10/22】

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2022/1021/>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2022/0831b/>

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1139919.html>

■ドイツ連邦環境省 (BMUV) が、ドイツ連邦経済気候保護省 (BMWK)、ドイツ連邦農業省 (BMEL) と共同で気候・環境・生物多様性目標に沿ったドイツにおける持続可能なバイオマス生産と利用を確保することを目的としたドイツバイオマス戦略の骨子を提出。バイオマスの持続的な利用の可能性等が重点となっており、骨子を基に政治、経済、学術、社会の代表者との対話を通じてドイツバイオマス戦略を策定し、2023 年の採択を目指す【EIC ネット：2022/10/21】

<https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48264&oversea=1>

■飲食業の (株) 海帆 (愛知)、合同会社「KAIHAN ENERGY JAPAN」(神奈川) を設立し、新たな事業として再生可能エネルギー資源を利用した発電所の開発、発電・売電を開始すると発表。10 月 21 日開催の取締役会において決定。フードロスを利用したバイオマス発電事業や太陽光発電事業など、様々な再生可能エネルギーの事業形態を検討した結果、新会社を設立することとなった。出資比率は 100%。設立年月日は 10 月の予定【(株) 海帆：2022/10/21、Kabutan：2022/10/24】

<https://tyn->

market.com/pdf/2022/10/21/140120221021547630

<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202210240199>

■標高 795m の山中にある兵庫県神戸市灘区の市立六甲山小学校で、玄関にある石造りのまきストーブに児童がおこした火を

ともす「火入れ式」(10月24日)。同校の4~6年生約30人が体育館で木の板と棒をこすり合わせておこした火をトーチでストーブに移し、点火した。まきには学校敷地内で伐採した木材や廃材を使用。二十四節気の一つ「霜降」に合わせた晩秋の恒例行事。今年の霜降は23日だったが学校が休みのため1日遅れの実施となった【日本経済新聞:2022/10/24】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF248S20U2A021C200000/>

■和歌山県新宮市佐野の新宮港工業用地で、(株)エフオン(東京)の木質バイオマス発電所が稼働。10月22日に竣工式開催。同社は2018年、市から約8億円で約5万3,000㎡の用地を購入。2019年10月より約120億円を投じ、県内最大となる発電出力1万8,000kWの発電所や木質チップ製造工場などを整備。今春に稼働させる計画だったが2月の試運転中に不具合が生じて延期し、今年8月31日に運転を開始。発電所では約20万t/年の木質チップを使う見込み。うち2割ほどを紀南から仕入れるが、残りは四国や九州などから船で運ぶ。生じた電気は全てを関西電力送配電(株)(大阪)へ売電。発電所運営はエフオン完全子会社の(株)エフオン新宮(和歌山)が手掛ける【紀伊民報:2022/10/22、リム情報開発(株):2022/10/24】

<https://www.agara.co.jp/article/232819>

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1728385.html>

■世界的なチョコレート、チューインガムなどの菓子メーカーとして知られる米食品大手マースリグレー(マース社)のフィリピン子会社が、バイオマスボイラ設置へ。同社のリサール州アンティポロ市にある菓子製造工場に80万ドルを投資して来年設置すると明らかに。これまでの軽油ボイラから籾殻やココナツの殻を燃料に使ったバイオマスボイラに切り替える。同社のアンティポロ工場ではダブルミントやジュイスーフフルーツなどの看板商品を製造し、生産量の95%をタイやベトナム、中国などに輸出している【まにら新聞:2022/10/24】

https://www.manila-shimbun.com/series/econo_trend/series267294.html

■レンゴー(株)(大阪)、自社尼崎工場において進めてきたバイオマス焼却設備の更新工事が完了し、8月7日に竣工。段ボール原紙などの板紙を生産する工場、製紙工程で排出されるスラッジをバイオマス燃料として活用することで、都市ガス使

用量の削減を進めてきた。今回の設備の高効率化により、年間で都市ガス約130万㎡、CO₂排出量約3,000tを削減する見込み【レンゴー(株):2022/10/24】

https://www.rengo.co.jp/news/2022/22_news_051.html

■金型・機械部品加工などを手掛けるエクトム(株)(青森)、もみ殻や稲わらを焼くことに伴う煙害の削減を目指し、もみ殻を活用する発電システムを開発。10月26日に同社敷地内の研究所で実証工場「アグリ未来都市開発研究所」の落成式を実施し、11月から実証実験開始。発電にはエクトムが独自開発した鉄とシリコンを材料とした半導体を結合させた「熱発電素子」を使用。もみ殻の粉末を燃焼することで発生した熱が、複数の素子により電気に変換される仕組み。CO₂の発生抑制に加え、発がん性物質を出さない燃焼方式を取り入れた。もみ殻約40kgで灯油14ℓ相当の熱量が得られるといい、実証事業ではどの程度の発電量が得られるか等を来春まで検証し、その後はシステムの商品化などを目指す。建物やボイラ等を含めた総事業費は約1億3,000万円で、環境省と経産省の補助を活用。五所川原市が同社工場を活用し稲わらをバイオマス燃料として活用するための実証実験を今後委託する予定【陸奥新報:2022/10/27】

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/2022/10/72958.html>

■木材の製材・販売、建築を手掛ける(株)オオコーチ(三重)が脱炭素経営の取り組みを推進。(株)百五銀行(三重)グループの支援を得て温室効果ガス排出量を算定し、「SBT(=Science Based Targets、パリ協定が合意した「世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回り、また1.5℃に抑える水準」と整合した、5~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標)」を設定。ホームページ上で「脱炭素経営宣言書」も公表。まずは同社勢和工場(三重)に太陽光発電システムと蓄電池を導入するほか、同工場のバイオマスボイラの稼働率を高め、温室効果ガスとエネルギーコストの削減につなげる【中部経済新聞:2022/10/27、(株)オオコーチ:2022/10/04】

<https://www.chukei->

[news.co.jp/news/2022/10/27/OK0002210270701_01/](https://www.chukei-news.co.jp/news/2022/10/27/OK0002210270701_01/)

<https://www.ookochi.co.jp/oko/20221001/%E3%80%80>

■電源開発(株)(東京)以下「Jパワー」、JX石油開発(株)(東京)、およびみずほリサーチ&テクノロジーズ(株)(東京)の3社共同でNEDO公募の委託事業「水素製造・利活用ポテン

シャル調査」に「国産バイオマスからのCO₂ネガティブ水素製造に係る BECCS 一貫実証モデルに関する調査」で採択されたと発表。JパワーおよびJX 石油開発は、JX 石油開発が保有する新潟県胎内市の中条油業所周辺において BECCS による CO₂ネガティブ水素製造の実証試験を目指し共同で取り組んでいる。その一環として今回の事業から加わったみずほリサーチ&テクノロジーズも含む3社で、近隣で調達した木質バイオマスを原料に、ガス化技術と CCS を組み合わせて CO₂ネガティブ水素を製造・輸送・利活用する BECCS 一貫プロセスの実現に向け、事業性・課題認識を含むトータルシステムの調査・検証を実施する。10月～2023年9月まで調査する予定【Jパワー：2022/10/27】

https://www.jpowers.co.jp/news_release/2022/10/news221027.html

■石油資源開発(株)(東京、以下「JAPEX」)、北海道網走市で建設していた「網走バイオマス発電所2号機」が営業運転を開始したと発表(10月27日)。このバイオマス発電プロジェクトは合同会社網走バイオマス第2発電所および合同会社網走バイオマス第3発電所(2社を合わせて以下「SPC2社」)が推進しており、SPC2社にはJAPEX、三菱ガス化学(株)(東京)、SMFL みらいパートナーズ(株)(東京)、(株)東京エネシス(東京)、(株)WIND-SMILE(東京)、日本製紙木材(株)(東京)の6社が出資している。網走バイオマス発電所2号機は2020年9月に着工し、今年5月からの試運転を経て運開。網走バイオマス発電所3号機は現在建設工事を進めており、2023年2月の営業運転開始を目指している。出力規模は各9,900kW(2機合計19,800kW)で、発電燃料には北海道産の木質チップを100%使用。FITを利用し約1.4億kWh/年を北海道電力ネットワーク(株)(北海道)へ売電する【JAPEX：2022/10/27】

https://www.japex.co.jp/news/detail/20221027_01/

■雪印メグミルク(株)(東京)、12月にも同社初のグリーンボンド発行へ。10月26日(水)に発行に向けた社債の訂正発行登録書を関東財務局に提出。グループのサステナビリティへの取り組みを、債券投資家をはじめとした全てのステークホルダーがより一層認知し、継続的な信頼関係を構築することを企図して行う。発行額は50億円、年限は5年を予定。調達した資金は、ホエイなど有用成分を回収する工程で発生する副産物のバ

イオマスをメタンガス化する設備の導入等に充当する【リム情報開発(株)：2022/10/28、雪印メグミルク(株)：2022/10/26】
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/news-domestic/1728836.html>

<https://www.meg-snow.com/news/2022/15731/>

■さぬきうどん店を全国展開する(株)はなまる(東京)が、製造工程で出るうどんの端材を香川県高松市に無償提供へ。市は東部下水処理場で食品ロスの削減とCO₂を排出しないエネルギー創出のため汚泥に廃棄うどんを混ぜ、発生するガスを使って発電をしている。6月から「さぬき麺業」(同市)の廃棄うどんを毎日20kg無償提供してもらっているのに加え、はなまるが市内にある製造工場ですべて60kg出る廃棄うどんも実験に利用する。市の実証実験は来年5月頃まで続け、本格的な実用が可能か検証する【朝日新聞：2022/10/29】

<https://www.asahi.com/articles/ASQBX7HHMQBXP TLC007.html>

■北王コンサルタント(株)(北海道)と北王農林(株)(同)が、農業残さを使った循環型熱利用システムを構築し、道の新エネ大賞を受賞。十勝地区の農業残さは70万t/年以上発生し、うち43%に当たる30.9万tが未利用のため、処理が課題となっていた。農業残渣を木質系燃焼機に使用するとクリンカが発熱を阻害。持続的・安定的な熱供給ができなかったが、(株)武田鉄工所(北海道)の小型バイオマスバーナーを使用し、回転炉の効果で灰やクリンカを外へ放出。安定的な熱供給を実現した。発生した熱はホワイトアスパラ栽培に活用。トンネルハウス内に熱風を送り込み、厳冬期でもハウス内の温度を25度に保つよう設定。脱炭素にも貢献。30日で521時間燃焼し、小麦くず7,971kgを消費。灯油5,203kgの削減に成功。灰は下水道由来肥料の脱臭剤や土壌改良剤として利用する。普及への鍵となるのは、燃料化できる残さの増加。現段階では小麦くず、もみ殻以外は問題点が多いが、将来的には、ホワイトアスパラ残さを使ったシステム構築を目指している【北海道建設新聞社：2022/10/31】

<https://e-kensin.net/news/152533.html>

■(株)エイチ・アイ・エス(東京)、連結子会社のH.I.S.SUPER電力(株)(東京、以下「HSP」)の全株式及びHSPに対して自社が有する貸付債権を、10月31日付で南国殖産(株)子会社の九州おひさま発電(株)(鹿児島)に譲渡する契約を締結。HSP

は 2017 年に創業。主な事業として宮城県角田市の発電所「H.I.S. 角田バイオマスパーク」で東南アジアから輸送したパーム油を燃料に発電と電力供給を行っている。しかしパーム油の価格高騰により必要量の確保が困難な状況が続いており、2022 年 9 月期には債務超過に。主力とする旅行事業の回復・再構築を見据え財務体質の改善を進めている中、HSP が継続的な赤字体質だったため再建に時間がかかると判断し、譲渡を決定。HSP の事業に関する知見を持ち、同事業を託すことのできる相手先である九州おひさま発電を選んだ。譲渡価額は特別損失の金額が確定次第公表する予定【(株) エイチ・アイ・エス、M&AOnline、旬刊旅行新聞：2022/10/31】

<https://www.his.co.jp/wp-content/uploads/co20221031.pdf>

<https://maonline.jp/news/20221031f>

<https://www.ryoko-net.co.jp/?p=111072>

■環境省、第 2 回脱炭素先行地域選定結果を公表(11 月 1 日)。2030 年度までにカーボンニュートラルを実現する、全国モデルとなる脱炭素先行地域の第 2 回の募集を 7 月 26 日～8 月 26 日までの期間で実施。その結果、共同提案を含め日本全国の 53 の地方公共団体から 50 件の計画提案が提出され、その中で 20 件の計画提案が選定された。選定された地域および提案概要については下記サイトを参照【環境省：2022/11/01】

https://www.env.go.jp/press/press_00776.html

■三菱重工業(株)(東京)、インドネシア国営電力会社 PT. PLN (Persero) (PLN 社) のグループ会社であるインドネシアパワー (PT. PLN Indonesia Power) とインドネシア国内の事業化調査 3 件で MOU に調印(11 月 1 日)。いずれも両社共同で調査を実施し、インドネシアにおけるエネルギーの脱炭素化を支援するもの。うち 1 件はインドネシアパワーが保有するジャワ島のスラヤ石炭焚き発電所において、バイオマス混焼・専焼の実現可能性を技術・経済性の観点から評価するもので、燃料のハンドリング、貯蔵、輸送、既設ボイラの改造など、バイオマス混焼・専焼の課題を様々な側面から検証する【三菱重工業(株)：2022/11/02】

<https://www.mhi.com/jp/news/221102.html>

■宮城県、森林への再生可能エネルギー発電設備の新設に全国初の独自課税へ。県では各地で風力発電や太陽光発電をめぐる地元住民との対立が続いており、県知事が 9 月 28 日の県議会

本会議で「新たな森林を開発して再エネ設備を設置する事業者に課税することにより、経済的な負担が重くなる状況をつくりだすことで森林以外の設置に誘導する」と述べていた。11 月 2 日開催の審議会では、「全国初の試みであり、税制の専門家からの意見聴取が必要」として、課税対象や税率などを議論する「税制研究会」の設置を了承。委員からは「住民とのトラブルがない事業には課税すべきではない」等の意見が出た。2024 年度の導入を目指しており、今後税制研究会の意見を参考にしながら審議を進め、来年 5 月県に答申する予定【TBS NEWS DIG：2022/11/02、khh5：2022/09/28】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/194233?display=1>

<https://www.khb-tv.co.jp/news/14729670>

■(株)熊本クリーンエナジー(熊本)、熊本県上益城郡甲佐町に建設する熊本バイオマス発電所の新築工事地鎮祭を開催(11 月 1 日)。同社は総合解体業および廃棄物処理業の他、廃木材を収集し、バイオマス燃料や紙・ボード用原料としてチップ化するリサイクル事業を手掛ける(有)熊本クリーンサービス(熊本)により設立されたバイオマス発電事業会社。発電所は木質チップ(未利用材等)を燃料とし、発電出力 1,990W。FIT を活用し売電する予定。2023 年 8 月完成し、秋には稼働予定【熊本日日新聞：2022/11/02、(有)CS ネットワーク：2022/11/01、(株)タクマ：2021/11/09】

<https://kumanichi.com/articles/843049>

<https://kumamoto-cs.jp/archives-275/>

<https://www.takuma.co.jp/news/2021/20211109.html>

■ドイツ連邦経済気候保護省(BMWK)、システム開発戦略(SES)策定に向けプレナリー会議を開催。ドイツ政府は気候変動に左右されないエネルギーシステムを 2045 年までに確立するための道筋を全部門で検討する必要があるとしており、実現するための技術並びにシステムに必要なインフラが SES で示される。SES はグリッド開発計画や自治体の熱計画、ドイツ水素戦略、ドイツバイオマス戦略、気候ニュートラル電力システムプラットフォームといった様々な後続プロセスを導くことが期待されており、2023 年末の完成を目指す【EIC ネット：2022/11/04】

<https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48364&oversea>

[=1](#)

■廃棄物処理業の(株)太洋サービス(静岡)、食品廃棄物を原料にした国内最大規模のバイオマス発電所と、バイオ燃料の生産等に使用される微細藻類の試作製造事業所の整備をそれぞれ同区内で計画中。発電所は「浜松バイオパワー(仮称)」。食品工場などから出る生ごみ等を200t/日収集して発酵させたメタンガスを利用。発電出力は2,400kW、年間の発電電力量は一般家庭約4千世帯分に相当する1,900万kWh。発酵で生じる消化液や残りかすは肥料や家畜用飼料のほか、微細藻類の培養に活用する。2023年にも造成工事に着手し、2026年稼働を目指す。

「浜松藻類試作製造事業所(仮称)」の方は2023年以降に稼働させる。8~10年程度かけて拡張を図る。浜名湖沿いに位置し、淡水や海水を活用しやすく藻類の成長に必要な日照時間が全国トップ級の立地特性を生かす。同社は東京大など19研究機関や民間26社でつくる「機能性バイオ共創コンソーシアム」に参画しており、産総研や筑波大などと連携し、企業などから依頼を受けて有用な藻類の試作培養を進める【あなたの静岡新聞:2022/11/04】

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1145758.html>

■経産省、バイオマス第5回入札(令和4年度)の結果について公表(11月4日)。バイオマス発電については「10,000kW以上の一般木材等バイオマス」および「全規模のバイオマス液体燃料」が2018年度より入札制に移行しており、今回で5回目の入札。入札募集は10月17日~28日まで実施。入札量(募集容量)は120MW(120,000kW)。供給価格上限額は18.00円/kWh(開札まで非公表で実施)。結果は「入札参加資格の審査のために提出された事業計画数の合計」、「入札件数の合計」、「入札された再生可能エネルギー発電設備の出力の合計」、「落札件数」のいずれも0件【経産省:2022/11/04、2022/10/12】

https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/080_s01_00.pdf

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/077.html>

■沖縄県石垣市と(株)フジタ(東京)、「SDGs未来都市」の実現や、フジタが開発を進めるリン吸着炭「プライムカーボン」等を活用した脱炭素・資源循環事業の推進に向けての包括連携協定を締結。10月からパートナー事業者の(株)石垣島SUNファーム(沖縄)、(有)先島ファーム(同)、(有)先島メンテナンス(同)、丸尾建設(株)(同)、みやぎ米屋(株)(同)、宮平観光(株)(同)、八重山殖産(株)(同)、八重山森林組合(同)、(株)ユーグレナ(東京)と共に同協定に基づく脱炭素・資源

循環に関する実証試験事業を本格始動。同事業では間伐材等の未利用材を活用して再生可能エネルギーを創出するとともに発電時に発生するバイオ炭に特殊処理を行い、プライムカーボンを製造後、下水処理場からリンを回収。肥料および堆肥として田畑へ施用することで農地への炭素貯留に取り組む。また発電時に排出される木質由来のCO₂排ガスを微細藻類の培養や作物の栽培などに活用する技術の確立にも取り組む。今後はさらにパートナー事業者を募り、2024年3月まで実証試験を続け、2025年度事業化を目指す【(株)フジタ:2022/11/07】

<https://www.fujita.co.jp/wp/wp->

[content/uploads/2022/11/Release20221107.pdf](https://www.fujita.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/11/Release20221107.pdf)

■北海道留萌市と北海道電力(株)(北海道)が、「留萌海域におけるブルーカーボン事業に向けた海草(藻)培養技術開発」に関する共同研究契約を締結。ブルーカーボンは、海草(藻)やマングローブ、干潟などの海洋生態系によって吸収・貯留された炭素のこと。植林と同じように藻場を増やすことで、温暖化対策につながると期待されている。留萌市は留萌港において大学と共同でコンブなどを養殖するブルーカーボン推進試験を実施。一方、北海道電力は火力発電所の石炭灰利用技術に応用した低炭素藻礁の材料(基質)の研究を行っており、これまでに一般的なコンクリート製と比較して製造過程のCO₂排出量を抑制し、コンブの成長促進にも資する成分を含む「バイオマス燃焼灰」を用いた基質を開発している。今回の研究では海域に生息するコンブなど海草(藻)類の種苗を生産し低炭素藻礁に付着・成長させ、実海域で培養することにより基質の製造方法や培養方法の最適化と事業性評価を行う。また、培養のモニタリング調査の効率化についても検討する【北海道電力(株)、NHK NEWS WEB:2022/11/09】

https://www.hepco.co.jp/info/2022/1251923_1920.html

<https://www3.nhk.or.jp/sapporo->

[news/20221109/7000052294.html](https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20221109/7000052294.html)

■政府、11月8日の閣議で今年度(2022年度)補正予算(案)を決定。林野関係の補正追加額は約1,162億円で、内訳は公共事業が約935億円、非公共事業が約227億円。このうち木質バイオマス利用促進の支援を含む「国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策」には約499億円を計上【J-FICニュース:2022/11/09、林野庁:2022/11月】

<https://www.jfic.com/%e6%9e%97%e9%87%8e%e8%a3%9c%e6%ad%a3%e7%b4%841162%e5%84%84%e5%86%86%e3%80%81%e3%80%8c%e5%9b%bd%e5%86%85%e6%a3%ae%e6%9e%97%e8%b3%87%e6%ba%90%e6%b4%bb%e7%94%a8%e5%af%be%e7%ad%96%e3%80%8d%e3%81%ab/>

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R4hosei.html>

■国連の専門家グループ、エジプトで開催中の国連気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議（COP27）で温室効果ガス「排出実質ゼロ」が見せかけかどうかを判断する新たな基準を提案（11月8日）。グテレス国連事務総長が昨年英グラスゴーで開かれた COP26 で、専門家 17 人を指名していた。提案は企業や自治体が排出実質ゼロ宣言の信頼性を確保するために守るべき項目を提示。例えば、企業が新たな化石燃料インフラの建設や森林伐採への投資を続けている場合は実質ゼロを宣言できない。また自社が排出を継続しながらそれを他社の排出削減分である「カーボンクレジット」を購入して穴埋めする場合、信頼性が低く安価なクレジットを用いることは実質ゼロ戦略として認めていない。企業、金融機関、地方自治体などに対しては炭素強度（単位生産量当たりの炭素排出量を示す指標）ではなく、排出量そのものを重視するよう求めている【REUTERS：2022/11/09】

<https://jp.reuters.com/article/climate-un-greenwashing-idJPKBN2RZ0D6>

■フルハシ EPO（株）（愛知）、埼玉県入間市内に建設を進めていた木質資源リサイクル施設「西東京工場（入間）」が完成し、11月1日から稼働開始。関東地区の市場を更に強化し、供給効率の高い工場として資源活用に貢献するとしている。生産量は 30,000 t/年【日刊木材新聞社：2022/11/10、フルハシ EPO（株）：2022/11/01】

https://jfpj.jp/mokuzai_news/23769

<https://www.fuluhashi.co.jp/%e8%a5%bf%e6%9d%b1%e4%ba%ac%e5%b7%a5%e5%a0%b4%ef%bc%88%e5%85%a5%e9%96%93%ef%bc%89%e3%81%8c%e7%a8%bc%e5%83%8d%e3%81%84%e3%81%9f%e3%81%97%e3%81%be%e3%81%97%e3%81%9f/>

■火力発電所で石炭を燃焼する際に生じる灰（フライアッシュ）の加工、販売を手掛ける（株）リュウクス（沖縄）と（株）レ

ミックマルハチ（岐阜県）が、海岸に漂着した軽石や、うるま市のバイオマス発電所から副産物として発生するバイオマス燃焼灰を用いた人口漁礁を試作。同様の取り組みは国内初。人口漁礁の重量の 6~7 割は軽石で、水やフライアッシュなどを混ぜ、軽石がコンクリートの中で浮かないように均一に打設する。今後ホテルや自治体からの需要があれば商品化も検討。人口漁礁はうるま市の地味漁港付近の海に沈める予定【琉球新報、（株）リュウクス：2022/11/11】

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1614213.html>

<http://www.ryux.co.jp/>

■大阪ガス（株）（大阪）100%子会社の Daigas エナジー（株）（大阪）が、兵庫県赤穂市の赤穂市上下水道事業（以下「赤穂市」と、「赤穂下水管理センター消化ガス発電事業」に関する基本協定を締結。民設民営方式による下水処理場での消化ガス発電事業であり、Daigas エナジーが赤穂市から借り受けた下水管理センター内の事業用地に発電設備を建設する。同センターで発生する消化ガスのうち余剰の消化ガスを活用してバイオマス発電を行い、FIT 制度を利用して 20 年間発電事業を行う。事業にあわせ、バイオガスで発生させた蒸気を活用する消化ガス増加技術の実証実験についても検討し、消化ガスの発生量増加による発電量の増加と更なる汚泥廃棄量の削減を目指す。今後は FIT 制度による事業計画認定取得後、2023 年 3 月末を目途に赤穂市と発電事業契約を締結し、2024 年 4 月から発電事業を開始する予定【大阪ガス（株）：2022/11/14】

https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1311107_49634.html

■バイオマス発電計画が同じ土地に二つ。宮城県登米市迫町の山林に「シフトエナジー・ジャパン（株）」（福岡）が木質バイオマス発電所の建設を計画していることが 11 月 14 日に判明。同じ地番の土地で同市東和町のバイオマス発電計画を仕切る（株）都市開発研究所（東京）が別の種類のバイオマス発電所を計画しており、住民は困惑。11 月 17 日夜、建設予定地の自治会が地元集会所で会合を開催。シフトエナジー・ジャパンが同席し、「住民の合意が得られなければ計画は進めない」などと説明した【河北新報オンライン：2022/11/15、2022/11/19、2021/06/29】

<https://kahoku.news/articles/20221114khn000092.html>

<https://kahoku.news/articles/20221119khn000001.html>

<https://kahoku.news/articles/20210628khn000044.html>

■EU 理事会（閣僚理事会）と欧州議会、土地利用・土地利用変化と林業(LULUCF)規則の改正について暫定合意(11月11日)。現行規則は2018年に採択され、2021～2030年の土地と森林、バイオマスなどの管理の結果、発生するCO₂等の温室効果ガス(GHG)の排出と吸収に関して規定しており、加盟国に対して対象部門（土壌、森林、植物、バイオマス、木材）からのGHG排出を吸収することを義務付けている。欧州委員会は、2021年7月14日に発表した2030年のGHG削減目標「1990年比で少なくとも55%削減」を達成するための気候政策パッケージ「Fit for 55」の1つとして、LULUCF規則の改正も提案していた。改正案では2025年までは現行と同じ、排出量が吸収量を超過しないというルールを継続するが、2026～2030年にはGHG吸収を強化。2030年までに対象部門の年間のGHG吸収量がEU全体で3億1,000万CO₂換算t以上、排出量を上回ることを目標として新たに設定するなど、複数の点を改正。今回の暫定合意を受け、同規則の改正案は今後EU理事会と欧州議会での正式な採択を経て、EU官報への掲載後、発効する【JETRO：2022/11/15】

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/5957985587fe5f6d.html>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会（東京）、欧州における木質バイオマス熱利用の技術標準である「QM Holzheizwerke」を日本語訳した資料を追加。9月6日に公開した「計画ハンドブック」の日本語訳に続き、「標準水流回路スキームパートI」、「標準水流回路スキームパートII」、「Q-ガイドライン」についても日本語訳を行い、公表している。下記サイトより閲覧可【（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会：2022/11/15】

<https://jwba.or.jp/topics/update/topics20221115/>

■（株）脱炭素化支援機構（東京、以下「JICN」）、10月28日設立。同日創立総会も開催され、民間株主82社中79社、主務省の環境省と株主の財務省を含む関係省庁が出席。設立時出資金は204億円（国の産業投資[財政投融資]102億円、民間82社102億円）。JICNは国の財政投融資からの出資と民間からの出資を原資にファンド事業を行う株式会社。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多様な事業への呼

び水となる投融資（リスクマネー供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など新たな価値の創造に貢献する【OSR No.538：2022/11/16、環境省：2022/10/28】

https://www.env.go.jp/press/press_00745.html

https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html

■自動変速機(AT)用クラッチ板製造大手の(株)ダイナックス(北海道)、苫小牧工場で木質チップを燃料とするバイオマスボイラ(能力:蒸発量4t/h)を導入すると発表。同社は2050年カーボンニュートラル達成に向け、2030年に2019年度比GHG排出46%減を目標に掲げており、その一環。今回、バイオマスボイラ導入により天然ガス用ボイラ12台、A重油用ボイラ1台を停止し、天然ガス使用量は工場全体の約31%、A重油は100%削減する。CO₂排出量としては同社全体の9.3%に相当する約3,501t/年の削減見込み。総工費は約7億円。経産省による令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業の助成を受け、11月より工事を開始し、2024年1月運転予定。燃料については産業廃棄物の解体材などを選別・破碎した木質チップに自社で発生する木質含有の廃棄物を加えることを予定【日本経済新聞:2022/11/17、(株)ダイナックス:2022/11/16】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFC178AC0X11C22A100000/>

https://www.dynax-j.com/ja/wp-content/uploads/2022/11/PressRelease_%E3%83%80%E3%82%A4%E3%83%8A%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9221114%E6%9C%80%E7%B5%82%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%AB%E7%94%A8.pdf

■下水資源と藻類を活用した「バイオ原油」研究進む。藻類バイオマスは食料問題と競合せず、なおかつ穀物と比べると藻には300～800倍の原油生産能力がある。しかし藻類から原油に変換する際のコストが高いという課題があったため、(一社)藻類産業創成コンソーシアム(茨木)の渡邊理事長が下水を活用した藻類培養を行ない、バイオ原油生産と水の浄化を同時達成する取り組みを開始。藻類燃料の生産と水の浄化を一体化させると、生産コストが化石原油よりも安価になることがアメリカの研究でも示されており、渡邊氏は2,000か所以上ある日本の下水処理場の仮に1/3の処理場で藻類を培養し原油生産を始

めれば、日本の年間輸入量に相当する 1 億 3,600 万 t の原油が生産可能と考える。ただ日本の下水処理方式ではアメリカ式の適用が難しいため、日本でも原油生成に適した藻類が培養できる仕組みづくりに取り組んでいる【マネーポスト:2022/11/17】
<https://www.moneypost.jp/964029>

■去年 11 月の銀行法等改正で子会社を通じた経営多角化が可能となった全国各地の地方銀行が、再エネ事業に参入へ。そのうちのひとつ、(株)八十二銀行(長野)は 10 月 3 日、電力事業と地域商社事業を担う 100%出資の子会社「八十二 Link Nagano (株)」を設立。資本金は 1 億円。当面は太陽光発電を手がけるが、小水力やバイオマス、地熱による発電も検討する。稼働済みの発電施設を取得するほか、民間の事業を引き継ぐなどして発電施設を増やし、取引先の企業や電力小売事業者などに再エネ電力を供給。再エネ電力の開発やエネルギーの地産地消を進めるとともに、脱炭素経営に取り組む企業を誘致しやすい環境を整える【SOLAR JOURNAL:2022/11/17、(株)八十二銀行:2022/10/03】

<https://solarjournal.jp/sj-market/47271/>

<https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2022/news20221003d.pdf>

■東京都、バイオ燃料を使用した屋形船の運航の第 2 弾、第 3 弾を実施へ。東京都は環境にやさしいバイオ燃料の活用推進と普及を目的として、屋形船東京都協同組合の協力の下、第 1 弾の 9 月に引き続き実施すると発表。第 2 弾は 11 月 25 日から 2 週間程度、(株)プレジャークルーズ(東京)の「屋形船大江戸」を運航し、第 3 弾は 12 月 5 日から 2 週間程度、(有)船宿釣新(東京)の「船宿釣新」と(株)山田屋(東京)の「屋形船山田屋」を運航する。同事業の実施に当たり、東京都と(株)ユーグレナ(東京)が 10 月 31 日付けでバイオ燃料の導入促進に係る協定を締結。同社が使用済み食用油や微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)から抽出した油などから製造・販売するバイオ燃料「サステオ」を屋形船のほか、路線バスや農業機械等様々なモビリティ等で活用し、広くバイオ燃料を PR していく予定【東京都:2022/11/18】

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/11/18/05.html>

■経産省、11 月 22 日に第 81 回調達価格等算定委員会を開催。バイオマス発電における「新規燃料」の取扱いについて議論。(一社)バイオマス発電事業者協会(東京)や環境・エネルギー事業支援協会から新規燃料として要望のあったバイオマス種のうち、非可食かつ副産物であることが確認できている新規燃料候補(EFB やココナッツ殻、カシューナッツ殻油等)の燃料区分について委員会で検討。今後はこの燃料区分をふまえた上で、バイオマス持続可能性ワーキンググループが専門的・技術的な検討を行う。その結論をふまえ、改めて委員会で FIT・FIP 制度の対象とするかどうかも含め新規燃料の取扱いを検討する予定【経産省:2022/11/22、2022/11/01】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/081.html>

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/079.html>

■11 月 6 日からエジプトで開かれていた国連気候変動枠組み条約の第 27 回締約国会議(COP27)が 11 月 20 日、会期を 2 日延長した末「シャルム・エル・シェイク実施計画」などの成果文書を採択し閉幕。最大の焦点だった「損失と損害」の資金支援では、特に脆弱な途上国を対象とした基金を設立することで合意。一方、この基金に関する最も議論を呼ぶ決定の多くは来年に持ち越された。「移行委員会」が 2023 年 11 月の COP28 での採択を各国に勧告する。どの国が新たな基金に拠出すべきかといった問題に対処し、「財源の特定と拡大」に関する勧告を行う。昨年の COP26 では 1.5 度の目標維持が協議の焦点となり、各国には COP27 までに自国の目標を見直すよう求めたが、実行したのは約 200 カ国のうちごくわずか。多くの国は COP27 について、損失と被害に関する合意を評価する一方、排出削減や化石燃料の使用削減に向けた取り組みが強化されなかったことを批判【REUTER:2022/11/20、環境新聞:2022/11/23】

<https://jp.reuters.com/article/climate-un-idJPKBN2SA02S>

<http://www.kankyo->

[news.co.jp/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=50&NCO DE=739](http://www.kankyo-news.co.jp/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=50&NCO DE=739)

※OSR:バイオマス・再可エネ等の専門情報誌
「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■板金加工業の(株)鶴田工業所(愛知)、同社オリジナルペレットストーブ「なごやか」の改良版を開発。空気を清浄する「UVC エアステライザー」の機能を付加。年間販売数 10 台が目標【中部経済新聞：2022/10/26】

https://www.chukei-news.co.jp/news/2022/10/26/OK0002210260301_01/

■エンビバ(USA)、550 人の世界的科学者が欧州委員会委員長、欧州議会議長、欧州理事会議長に送付した、木質バイオマスと持続可能な森林管理がもたらす数多くの気候上の利点を説明した公開書簡「Scientist Letter regarding the need for climate smart forest management (気候スマートな森林管理の必要性に関する科学者の書簡)」に関して、声明文を発表。持続可能な方法で管理された森林からの木質バイオマスが気候変動の緩和、化石燃料を使わないエネルギーの未来の実現、健全な森林の維持において果たし得る重要な役割を強調した書簡に関して、550 人の世界的な科学者を称賛。自社の使命および気候変動との戦いへのアプローチと一致していると述べている【businesswire：2022/10/28】

<https://www.businesswire.com/news/home/20221027006170/ja>

■中国電力(株)(広島)、エア・ウォーター(株)(大阪、以下「AW」との合弁会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)(山口、以下「AWEP 山口」とエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(株)(福島、以下「AWEP 小名浜」)について、AW との間で株式の取得および譲渡を行うこととし、基本合意書を締結(10 月 28 日)。両事業は発電にバイオマス燃料を用いており、両社の共同出資により事業運営を行ってきた。防府バイオマス・石炭混焼発電所(山口)は山口県内未利用木材および PKS と石炭を 50%ずつ混焼しており、発電出力は 11 万 2,000kW、想定年間発電量は約 8 億 kWh。小名浜バイオマス発電所(福島)は木質ペレットおよび PKS を燃料とするバイオマス専焼発電所で、発電出力 7 万 5,000kW、想定年間発電量は約 5 億 kWh。今回の協議の結果、AWEP 山口は中国電力が全株式を取得し、来年 1 月中旬に完全子会社化し単独運営に切り替え、管内で自社の再生可能エネルギーの供給力を

高める。AWEP 小名浜は AW が全株式を取得し、AW の完全子会社となる。これに伴い中国電力は AW が保有する AWEP 山口の株式(51%)を取得し、自社が保有する AWEP 小名浜の株式(49%)は AW へ譲渡する。今後は AW と契約の細部を詰め、今年 11 月末日を目途に株式の取得および譲渡に係る正式契約を締結し、2023 年 1 月中旬に株式譲渡を実行する予定【中国電力(株)：2022/10/28、中国新聞：2022/10/31】

<https://www.energia.co.jp/press/2022/14367.html>
<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/232876>

■中国電力(株)(広島)、島根県浜田市にある三隅火力発電所 2 号機の営業運転を開始したと発表。高効率な発電方式の「超々臨界圧(USC)」を採用したほか、石炭と木質バイオマスを混焼することで約 50 万 t/年 CO₂ を削減できる見込み。バイオマス混焼比率は 10%程度(熱量ベース)。出力は 100 万 kW。2018 年中に着工し、今年 3 月 23 日に試運転発電を開始、11 月 1 日に営業運転開始に至った。同社は 2050 年の CO₂ 排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指して高効率な発電方法への切り替えを進めており、2024 年 1 月までに岡山県倉敷市にある水島発電所 2 号機など CO₂ 排出量の多い古い火力発電 4 基を段階的に廃止する予定【中国電力(株)、日本経済新聞：2022/11/01】

<https://www.energia.co.jp/assets/press/2022/p20221101-2a.pdf>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC013E50R01C22A100000/>

■近年燃料用木質ペレットの輸出が増えているベトナムで、「ベトナム木質ペレット協会」が設立。ベトナム木材・林産品協会(Viforest)が設立を決め、10 月 28 日に設立に伴う会議を開催【NNA ASIA：2022/11/01】

<https://www.nna.jp/news/2428463>

■国内最大の業界団体日本ペレットストーブ工業会(PSJ)(岐阜)が法人化。11 月 1 日に東京会場とリモートを併用したハイブリッド方式で設立総会を開催し、一般社団法人設立を宣言。PSJ は 2015 年 7 月 31 日に任意団体として設立され、7 年余り

の間活動してきた。今回の法人化にあたって同会設立以来の活動を総括し、今後のなすべき行動を明確化。作業ごとに新たに「省エネ機器認定部会」、「設置資格者制度部会」、「普及促進部会」を設置【OSR No.536：2022/11/02】

■ベトナム最大のペレット製造業者 An Viet Phat Energy(AVP)社のFSC認証偽装問題で、経産省による「過払い金」は100億～160億円/年の可能性も。AVP社は自社で調達した木質ペレットに木質系廃棄物等を混在させて量を増やし、FSC認証を偽装。FIT単価24円の燃料として輸出していたとみられ、FSC(本社・ドイツ)が10月に同社に対し排除措置を実施。ベトナムから日本への木質ペレット輸出は毎年150万t以上に及んでおり、最大手の同社からの輸出量はその過半を占めるとされる。業界関係者によると、ベトナムからの輸入量を踏まえ、50MW級の発電所4基分、100万t/年の木質ペレットがAVP社から輸入され、そのすべてが偽装だと仮定した場合、単価17円に修正すると約104億円、13円だと約160億円の「過払い」が毎年発生していたことに。これらの過払い分はFIT制度により国民負担に転嫁されたことになる。さらにAVP社だけでなく、他のアジアの国の事業者の中にも同様の手口で日本市場に質の悪いバイオマス燃料を輸出していたとされるところも少なくないとされ、過払い額はもっと増える可能性が指摘されている【(一社)環境金融研究機構：2022/11/06】

<https://rief-jp.org/ct5/129862>

■国際農林水産業研究センター(茨城)、ベンチャー企業第2号「JIRCASドリームバイオマスソリューションズ」を設立したと発表。長年にわたりオイルパーム油製造に伴い大量に廃棄される農作物残渣の利活用技術や高付加価値化技術に関する研究を行ってきた国際農研を中心とする共同研究グループは、オイルパーム古木(以下「OPT」)のアップサイクルを図るため、良質でカーボンニュートラルな燃料ペレットや資材ペレットの製造技術、OPTの樹液や廃液から糖分やエネルギーを回収する技術などを開発。さらにOPTの枝葉(OPF)やヤシ殻空果房(EFB)など、繊維が長く利用が困難だったバイオマスについても爆砕前処理を施すことでOPT用に開発したペレットなどの製造システムが利用可能となる「原料マルチ化プロセス」の開発に成功。原料マルチ化プロセスは廃液からバイオガスを回収し発電に利用することで、液肥製造や使用した洗浄水の再生も可能にするゼロエミッション型プロセスとして設計されており、製造

される燃料および資材ペレットは、カーボンニュートラルな製品となる。新企業ではこの原料マルチ化プロセスを用いて、未利用のオイルパームバイオマスを原料とする燃料および資材製造を行うための事業化コンサルティングとプラントの設計・建設支援・運用支援、製品販売事業を展開する。資本金2,000万円。10月4日付で法人登記完了【日本経済新聞、国際農林水産業研究センター：2022/11/09】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC09AUH0Z01C22A1000000/>

<https://www.jircas.go.jp/ja/release/2022/press202216>

■中国電力(株)三隅火力発電所(島根)で、木質ペレット置き場から煙。11月12日午後11時35分頃、パトロール中の同社社員が屋外の木質ペレット置き場から煙が出ているのを発見。社員や通報を受けた市消防署員が放水し、13日午前1時頃鎮火した。同社によると発電設備への影響がないことから1号機、2号機とも運転を継続。負傷者も発生しなかった。今後原因究明を行い、再発防止対策を実施していくとしている【中国新聞、中国電力(株)：2022/11/13】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/238007>

<https://www.energia.co.jp/info/2022/14398.html>

■(株)レノバ(東京)、11月20日に佐賀県唐津市佐志の木質バイオマス発電所建設地を開放して「第1回唐津バイオマス地域交流秋祭り」を開催。延べ約1,000人が来場。特設ステージでの地元の小中学校や地域サークルの演目発表、飲食・物販などの模擬店出店・ブース展示があり、賑やかな秋の1日となった。建設中の「唐津バイオマス発電所」は木質ペレット、PKSを燃料とし、設備容量49.9MW、想定年間発電量は約35,000万kWh(一般家庭約11万世帯の年間使用電力量相当)。レノバ、東邦ガス(株)(愛知)、JA三井リース(株)(東京)、(株)イノセント(宮崎)が出資する合同会社唐津バイオマスエナジーが運営する。2024年12月運開予定【毎日新聞：2022/11/21、(株)レノバ：2022/11/25】

<https://mainichi.jp/articles/20221121/dtl/k41/040/277000c>

https://www.renovainc.com/development/karatsu_biomass/2022113909/

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■（公社）国土緑化推進機構「国民参加の森林づくりシンポジウム」

2022年12月1日（木）

常陸太田市民交流センターパルティホール（茨城県常陸太田市）

<https://www.green.or.jp/news/%e3%80%8c%e5%9b%bd%e6%b0%91%e5%8f%82%e5%8a%a0%e3%81%ae%e6%a3%ae%e6%9e%97%e3%81%a5%e3%81%8f%e3%82%8a%e3%82%b7%e3%83%b3%e3%83%9d%e3%82%b8%e3%82%a6%e3%83%a0%e3%80%8d%e3%82%92%e9%96%8b%e5%82%ac%e3%81%97/>

■檜原村「檜原村で薪づくり体験～数馬の湯の薪をつくろう！～」

2022年12月4日（日）

JR五日市線武蔵五日市駅（東京都あきる野市）集合

<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000865.html>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第1回『自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由』）

2022年12月6日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■日本経済新聞社、他「日経SDGsフォーラム特別シンポジウム『森林、木材の利活用で実現する脱炭素社会』」

2022年12月7日（水）

日本橋三井ホール（東京）/オンライン

<https://adweb.nikkei.co.jp/forest/>

■（一社）サステナブル経営推進機構「エコプロ2022」

2022年12月7日（水）～9日（金）

東京ビッグサイト（東ホール）（東京都江東区）

<https://eco-pro.com/eco2022/>

■Grand RE2022 国際会議組織委員会「グランド再生可能エネルギー2022 国際会議（GRE2022）」

2022年12月13日（火）～20日（火）

オンライン開催 Webinar 使用

<http://www.grand-re2022.org/>

■（特非）日本環境倶楽部環境セミナー「補助金・助成金でカーボン・ニュートラルを加速する」～サプライチェーンでのCN対応まったなし～

2022年12月14日（水）

ZOOMによるリモート形式の開催

<https://www.kankyoclub.or.jp/event/2212-1.html>

■（公財）地球環境戦略研究機関、他「COP27 報告シンポジウム」

2022年12月15日（木）

オンライン形式

<https://crm.iges.or.jp/public/seminar/view/760>

■（公財）日本住宅・木材技術センター「中大規模木造建築ポータルサイトセミナー『脱炭素に貢献する木造建築の未来』」

2022年12月15日（木）

オンライン開催

<https://www.howtec.or.jp/publics/index/385/>

■北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）、他「北海道生物多様性保全ダイアログ～保全計画改定への期待～第6回「再生可能エネルギーと生物多様性保全の両立」

2022年12月16日（金）

オンライン（会議システム「Zoom」使用）

<https://epohok.jp/event/15960>

■ぎふの木ネット協議会 特別フォーラム「待ったなし脱炭素化・・・そして地方創生へ 私たちに何ができるのか？」
2022年12月16日(金)
岐阜グランドホテル(岐阜県)もしくはオンライン (ZOOM)
<https://www.zaikai.co.jp/releases/1875744/>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第2回『地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計』)
2022年12月19日(月)
オンライン形式 (Zoom)
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 令和4年度第2回勉強会「地域における木質燃料供給システムの構築について」
2022年12月22日(木)
Zoomを活用したWeb会議形式
<https://jwba.or.jp/topics/info/topics202201116/>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第3回『地域にあった再エネ導入を探る』)
2023年1月5日(木)
オンライン形式 (Zoom)
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■NPO 法人農都会議バイオマスアカデミー、他「バイオマス産業用熱国際シンポジウム ～2050年カーボンゼロに向けたバイオマス産業用熱利用の課題と今後の方向性を探る」
2023年1月13日(金)
オンライン (Zoom ウェビナー予定) 及び日比谷コンベンションホール (東京都千代田区)
<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/385>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第4回『地域脱炭素の具体施策—建築物・交通—』)

2023年1月16日(月)
オンライン形式 (Zoom)
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■(株)ワイス・ワイス「WISE FORUM 2022 第3回シンポジウム『世界が求める日本のデザイン』」
2023年1月19日(木)
オンライン+会場聴講 (東京ミッドタウン・デザイン HUB [東京都港区])
<https://wisewise.com/news/wise-forum-2022-hold/>

■ENEX 2023 第47回地球環境とエネルギーの調和展
2023年2月1日(水)～3日(金)
東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟 (東京都江東区)
<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■RENEWABLE ENERGY 2023 第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム
2023年2月1日(水)～3日(金)
東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟 (東京都江東区)
<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第5回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』)
2023年2月13日(月)
オンライン形式 (Zoom)
https://www.env.go.jp/press/press_00385.html
※地域の自治体職員が主な対象

■(一社)日本森林学会「第134回日本森林学会大会」
2023年3月25日(土)～27日(月)
オンライン開催 (公開シンポジウムは鳥取大学で開催)
<https://www.forestry.jp/meeting/>

◎日報ビジネス(株)「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」
2023年5月24日(水)～26日(金)
東京ビッグサイト (東京都江東区)

4. イベント情報 (海外)

■WASTECON 2022

2022年12月5日(月)～8日(木)

カリフォルニア州サンディエゴ (USA)

https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

■Renewable Natural Gas Conference

2022年12月12日(月)～15日(木)

カリフォルニア州デйнаポイント (USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-conference>

■7th Biogas Congress 2022

2022年12月15日(木)～16日(金)

ワルシャワ (ポーランド)

<https://magazynbiomasa.pl/kongres-biogazu/?lang=en>

■7th Central European Biomass Conference (CEBC) 2023

2023年1月18日(水)～20日(金)

グラーツ (オーストリア)

https://www.cebc.at/7_mitteeuropaeische_biomassekonferenz_cbc_2023/?lang=englisch

■Fuels of the Future

2023年1月23日(月)～24日(火)

ベルリン (ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023年2月1日(水)～2日(木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023年2月7日(火)～8日(水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

◎BIO 360 EXPO

2023年2月8日(水)～9日(木)

ナンテ (フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■Lignofuels 2023

2023年2月8日(水)～9日(木)

ヘルシンキ (フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

◎European Biomass to Power

2023年2月15日(水)～16日(木)

ロンドン (UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

■2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2023->

[ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://www.ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■World Sustainable Energy Days 2023

2023年2月28日(火)～3月3日(金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

■Young Energy Researchers 2023 Conference and Awards

2023年2月28日(火)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

◎European Pellet Conference 2023

2023年3月1日(水)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ(USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■The European exhibition and conference for Waste Management and the Circular Economy

2023年4月18日(火)～20日(木)

ベルガモ(イタリア)

<https://wme-expo.com/>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント(カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023年5月1日(月)～4日(木)

ルイジアナ州ニューオーリンズ(USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド(スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■RNG SUMMIT 2023

2023年5月16日(火)～18日(木)

テキサス州ヒューストン(USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

■EUBCE 2023

2023年6月5日(月)～8日(木)※9日(金)はテクニカルツアー

ボローニャ(イタリア)/オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ(USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ(USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ(USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ(USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■Advanced Biofuels Conference 2023

2023年9月20日(水)～21日(木)

未定

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2023/>

■2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023年11月30日(木)～12月12日(火)

アラブ首長国連邦

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

5. 2022 年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◇旭川市「令和 4 年度旭川市薪ストーブ導入促進事業補助金」（追加募集）

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/d075721.html#yousiki>

※申請受付は 2022 年 12 月 1 日（木）～2023 年 1 月 31 日（火）17 時まで

※対象は薪ストーブ

【東京都】

◇羽村市「環境配慮事業助成制度」（創省エネ化助成の追加募集）

<https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000004638.html#index-2-4>

※申請受付は 2022 年 12 月 1 日（木）から先着順

6. 公募等情報（締切順）

■（一財）サンライズ財団「サンライズ財団環境助成金」

募集期間 2022 年 10 月 11 日（火）～12 月 9 日（金）

<https://www.philanthropy.or.jp/sunrise/>

■新潟県「令和 4 年度新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金」（三次公募）

受付期間 2022 年 8 月 24 日（水）～12 月 16 日（金）

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1356915935143.html>

■大阪府茨木市「省エネ・省 CO2 設備導入事業補助制度」

募集期間 2022 年 4 月 18 日（月）～12 月 23 日（金）

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/sangyo/kankyos/menu/hojo/1450333892898.html>

■奈良県「令和 4 年度地域エネルギー資源活用支援事業補助金」

募集期間 2022 年 7 月 22 日（金）～12 月 23 日（金）

<https://www.pref.nara.jp/55628.htm>

■宮城県仙台市「仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金」

申請期限 2022 年 12 月 26 日（金）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/setsubi.html>

■愛知県「再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022 年 8 月 1 日（月）～12 月 28 日（水）

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/saiene-syoene-hojokin.html>

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDGs 貢献プロジェクト」

応募受付期間 2022 年 12 月 1 日（木）～31 日（土）

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクトの申請を受付けています」

応募締切日：～2022 年 12 月 31 日

http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html

<https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/>

■（公財）自然保護助成基金「第 8 期協力型助成」

募集期間 2022 年 10 月 3 日（月）～2023 年 1 月 5 日（木）

<https://www.pronaturajapan.com/announce/%e7%ac%ac8%e6%9c%9f%e5%8d%94%e5%8a%9b%e5%9e%8b%e5%8a%a9%e6%88%90%3%80%80%e5%8b%9f%e9%9b%86%e9%96%8b%e5%a7%8b/>

■茨城県「令和4年度茨城県中小規模事業所向け省エネ対策設備導入推進事業費補助金」

申請締切 2022年1月13日(金)

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/chikyuu/hojokin.html>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日(金)～2023年1月31日(火)

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■広島県「令和4年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金(幼稚園・保育所・認定こども園等対象)」

受付期間 ～2023年1月31日(火)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■兵庫県宍粟市「2022年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022年4月1日(金)～2023年3月16日(木)

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyorisaikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022年4月1日(金)～2023年3月31日(金)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022年7月20日(水)～2023年3月31日(金)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和4年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■(公財)東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022年4月22日(金)～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置(固定資産税の特例等)」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共の施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■静岡県富士市「令和4年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96,%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

■愛媛県「環境保全資金融資（令和4年度）」

<https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/hp/theme/other/yuusiseido.html>

※融資制度

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyoku/ondanka/syoutene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyoku/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉縣市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>